

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 概況

～事業所数は増加、  
従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,775事業所	(前年1,725事業所)	対前年比2.9%増
従業者数	60,907人	(前年61,115人)	対前年比0.3%減
製造品出荷額等	14,098億円	(前年14,367億円)	対前年比1.9%減
付加価値額	4,580億円	(前年4,947億円)	対前年比7.4%減

#### (1) 事業所数

平成20年の従業者数4人以上の事業所数(以下「事業所数」という)は1,775事業所、前年と比較すると50事業所増(前年比2.9%増)と、昨年引き続き増加している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続く。

#### (2) 従業者数

従業者数は60,907人、前年と比較すると208人減(前年比0.3%減)と、3年ぶりに減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続く。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額は14,098億円、前年と比較すると269億円減(前年比1.9%減)と、3年ぶりに減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続く。

#### (4) 付加価値額

付加価値額は、4,580億円、前年と比較すると、368億円減(前年比7.4%減)と、3年ぶりに減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続く。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年=100)  
(従業者 4 人以上の事業所)

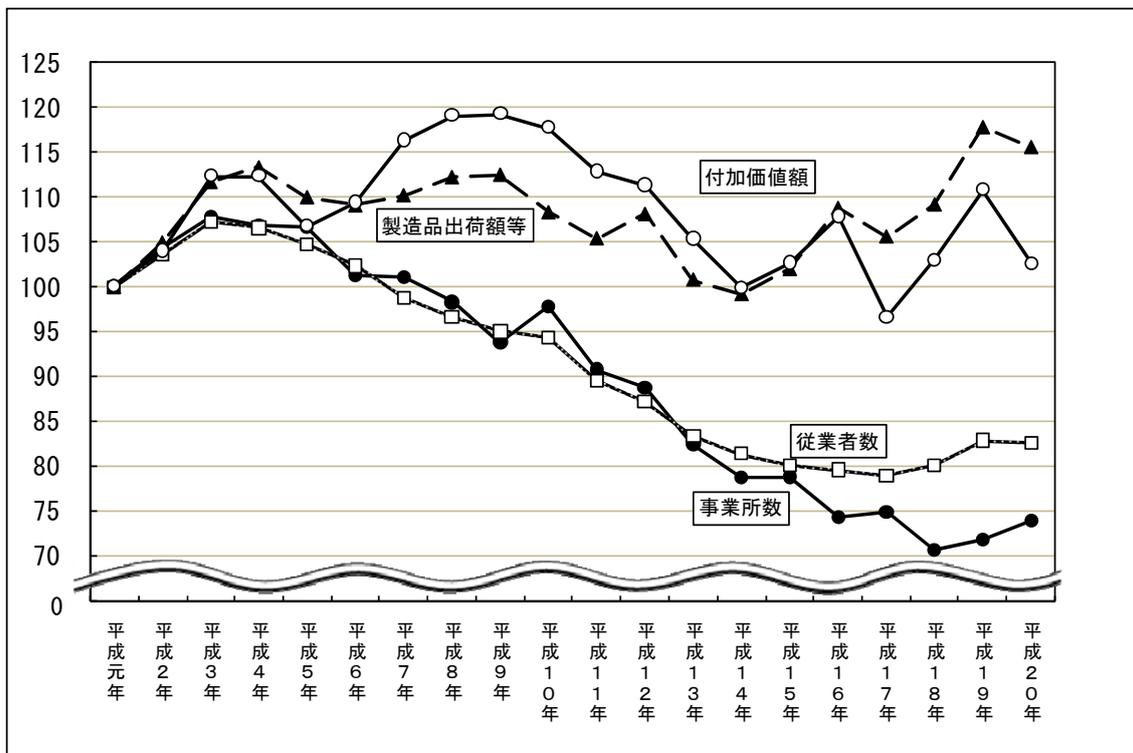


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における  
対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

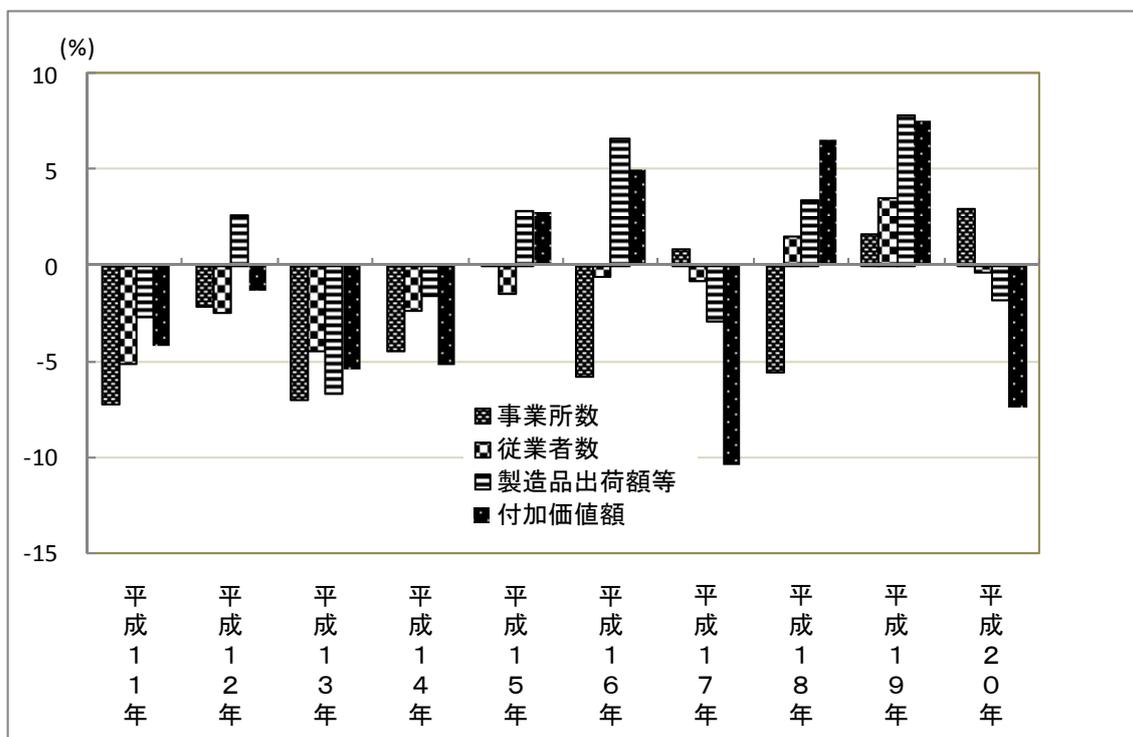


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額  
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5

## 2 事業所数

～業種別では食料品、生産用機械など14産業で増、  
従業員規模別では「4～9人」規模などで増～

### (1) 業種別事業所数

事業所数は1,775事業所で、前年と比較すると50事業所増(前年比2.9%増)と、昨年に引き続き増加している。

事業所数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の440事業(構成比24.8%)が最も多く、次いで木材の168事業所(同9.5%)、窯業・土石の145事業所(同8.2%)、繊維の137事業所(7.7%)と続いており、この4産業で全体の50.2%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の963事業所(構成比54.3%)が最も多く、次いで基礎素材型の589事業所(構成比33.2%)、加工組立型の223事業所(構成比12.6%)の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、3産業で減、7産業で横ばいとなり、食料品の17事業所増(前年比4.0%増)、生産用機械の11事業所増(同18.0%増)など14産業で増となっている。

この10年間の推移を見ると、基礎素材型は減少傾向にあり、生活関連型は前回から増加に転じ、加工組立型は横ばいで推移している。

(表2、図2、図3、統計表第26表)

図2 産業類型別事業所数の推移

(従業員4人以上の事業所)

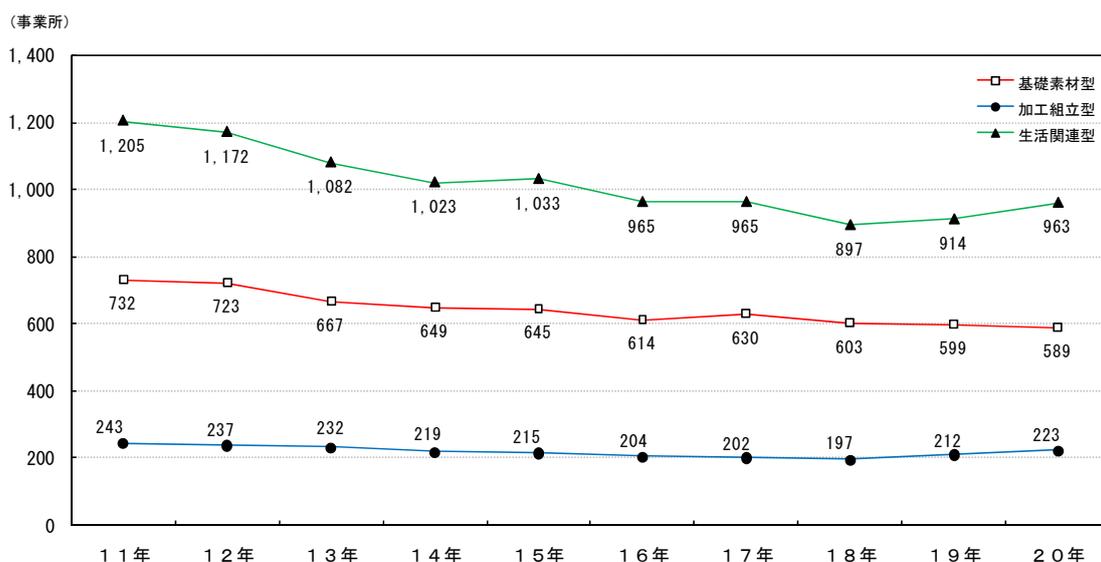


図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

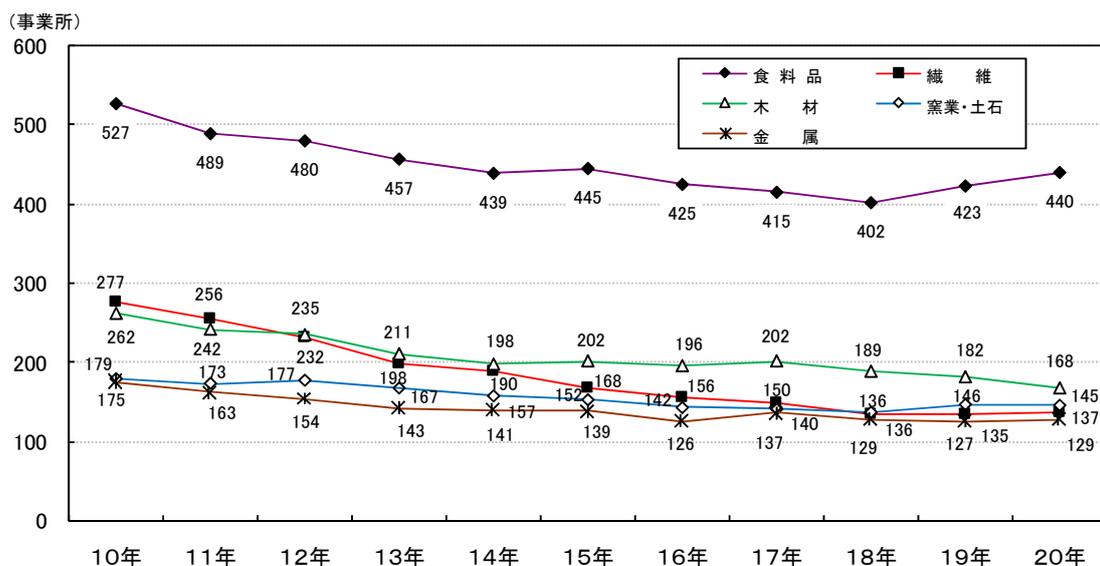


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
	総数	1,725	1,775	100.0	100.0	50	2.9
基礎素材型		599	589	34.7	33.2	▲ 10	▲ 1.7
	木材	182	168	10.6	9.5	▲ 14	▲ 7.7
	パルプ・紙	23	23	1.3	1.3	0	0.0
	化学	19	19	1.1	1.1	0	0.0
	石油・石炭	10	10	0.6	0.6	0	0.0
	プラスチック	57	59	3.3	3.3	2	3.5
	ゴム	12	12	0.7	0.7	0	0.0
	窯業・土石	146	145	8.5	8.2	▲ 1	▲ 0.7
	鉄鋼	16	16	0.9	0.9	0	0.0
	非鉄金属	7	8	0.4	0.5	1	14.3
	金属	127	129	7.4	7.3	2	1.6
加工組立型		212	223	12.3	12.6	11	5.2
	はん用機械	32	25	1.9	1.4	▲ 7	▲ 21.9
	生産用機械	61	72	3.5	4.1	11	18.0
	業務用機械	14	18	0.8	1.0	4	28.6
	電子部品	37	37	2.1	2.1	0	0.0
	電気機械	37	38	2.1	2.1	1	2.7
	情報機械	5	5	0.3	0.3	0	0.0
輸送機械	26	28	1.5	1.6	2	7.7	
生活関連型		914	963	53.0	54.3	49	5.4
	食料品	423	440	24.5	24.8	17	4.0
	飲料・たばこ	118	128	6.8	7.2	10	8.5
	繊維	135	137	7.8	7.7	2	1.5
	家具	83	93	4.8	5.2	10	12.0
	印刷	95	97	5.5	5.5	2	2.1
	皮革	-	1	-	0.1	1	-
その他	60	67	3.5	3.8	7	11.7	

## (2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」規模の753事業所（構成比42.4%）が最も多く、次いで「10～19人」規模の394事業所（同22.2%）、「30～99人」規模の286事業所（同16.1%）と続いており、この3従業者規模で全体の80.7%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模、「20～29人」規模、「100～299人」規模の3従業者規模で増加している。

この10年間の推移を見ると、「300人以上」規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表3、図4、図5、図6）

**表3 従業者規模別事業所数** （従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総数	1,725	1,775	100.0	100.0	50	2.9
4～9人	680	753	39.4	42.4	73	10.7
10～19人	424	394	24.6	22.2	▲30	▲7.1
20～29人	212	220	12.3	12.4	8	3.8
30～99人	291	286	16.9	16.1	▲5	▲1.7
100～299人	89	95	5.2	5.4	6	6.7
300人以上	29	27	1.7	1.5	▲2	▲6.9

**図4 従業者規模別事業所数の前年比** （従業者4人以上の事業所）

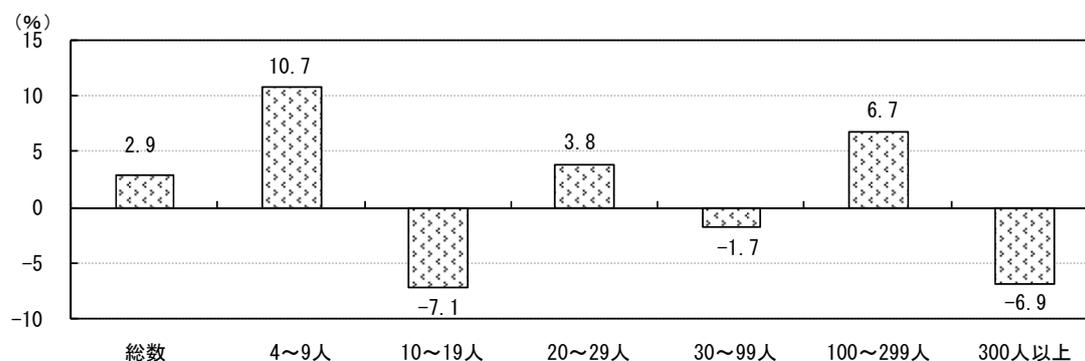


図5 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

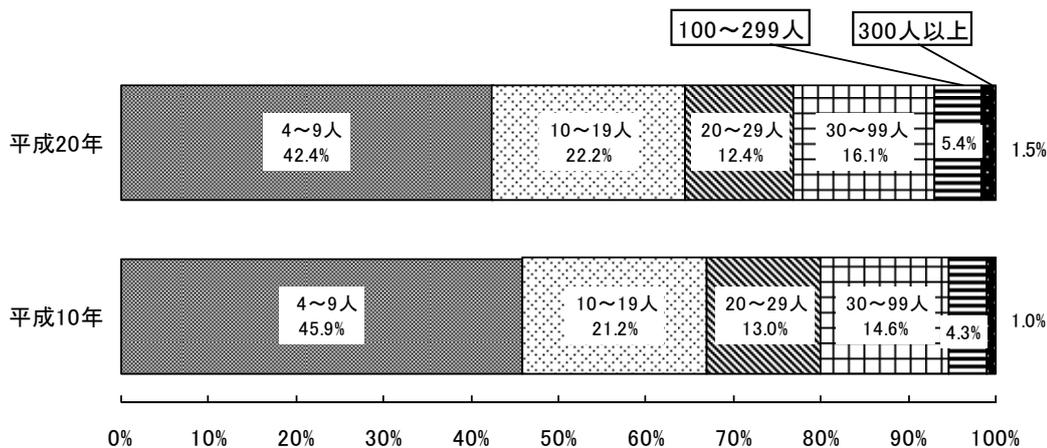
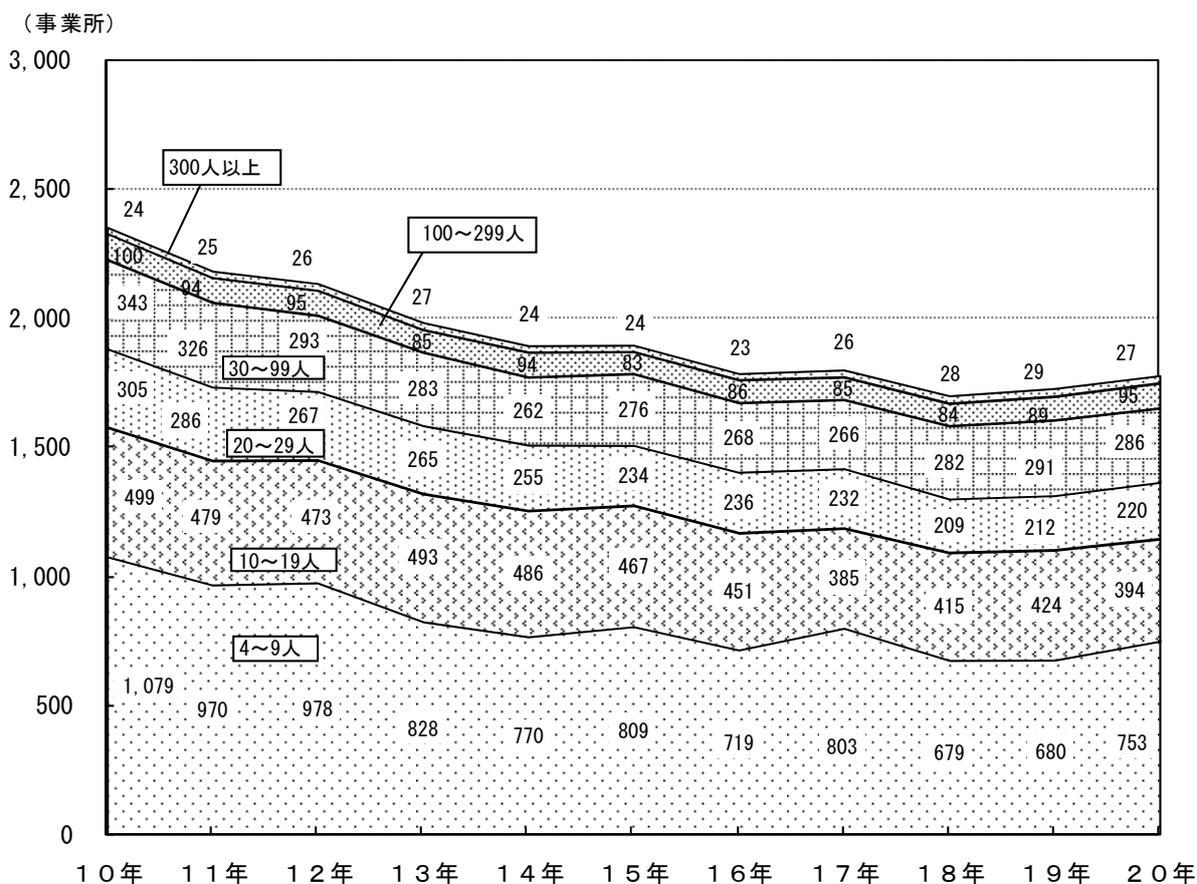


図6 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

～業種別では情報機械、輸送機械など13産業で減、  
従業者規模別では3従業者規模で減～

#### (1) 業種別従業者数

従業者数は60,907人、前年と比較すると208人減（前年比0.3%減）と、3年ぶりに減少している。

従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の14,140人（構成比23.2%）が最も多く、次いで電子部品の7,953人（同13.1%）、繊維の5,663人（同9.3%）、飲料・たばこの3,357人（同5.5%）と続いており、この4産業で全体の51.1%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の26,680人（構成比43.8%）が最も多く、次いで加工組立型の17,982人（構成比29.5%）、基礎素材型の16,245人（構成比26.7%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、11産業で増、情報機械の481人減（前年比32.3%減）、金属の209人減（同7.4%減）、輸送機械の179人減（同6.5%減）など13産業で減となっている。

この10年間の推移をみると、生活関連型は前回から増加に転じている。基礎素材型は減少傾向にあり、加工組立型はゆるやかに増加傾向が見られ、基礎素材型と順位が入れ替わっている。

（表4、図7、図8、統計表第27表）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

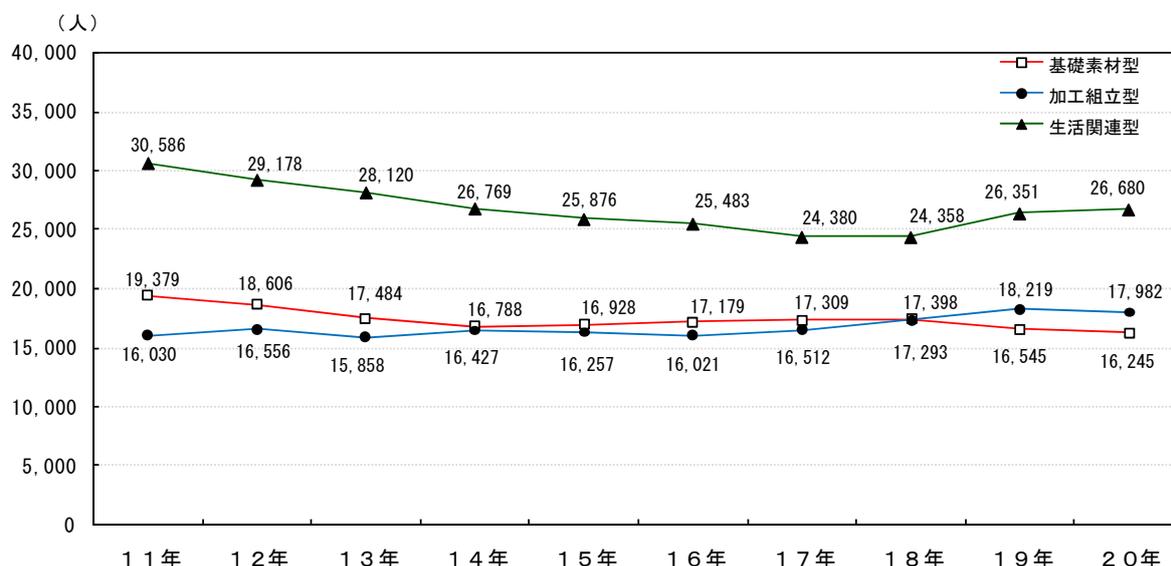


図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

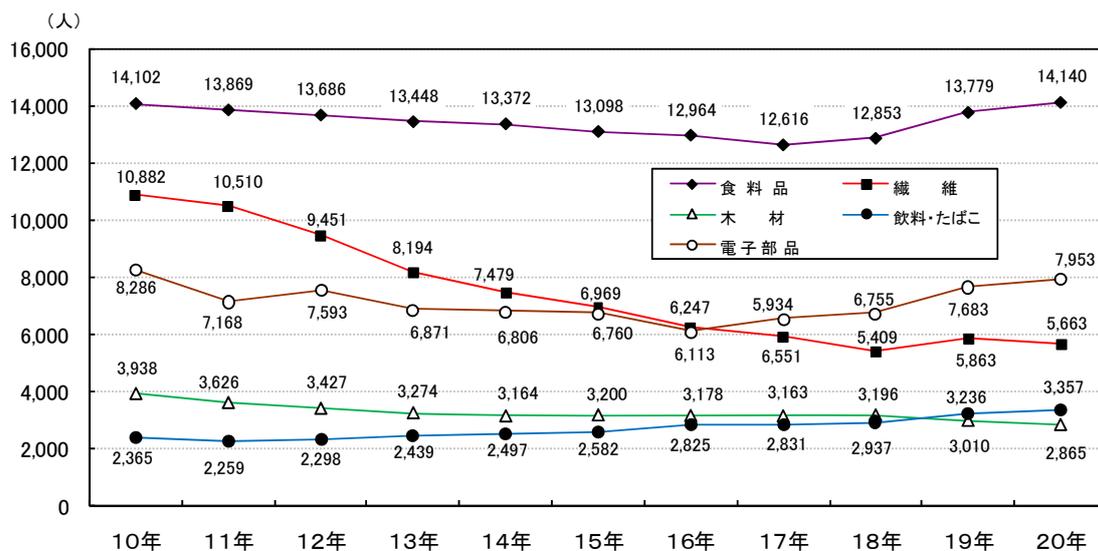


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
	総数	61,115	60,907	100.0	100.0	▲ 208	▲ 0.3
基礎素材型		16,545	16,245	27.1	26.7	▲ 300	▲ 1.8
	木材	3,010	2,865	4.9	4.7	▲ 145	▲ 4.8
	パルプ・紙	1,044	1,233	1.7	2.0	▲ 189	▲ 18.1
	化学	1,838	1,787	3.0	2.9	▲ 51	▲ 2.8
	石油・石炭	90	89	0.1	0.1	▲ 1	▲ 1.1
	プラスチック	1,971	1,924	3.2	3.2	▲ 47	▲ 2.4
	ゴム	1,909	1,936	3.1	3.2	▲ 27	▲ 1.4
	窯業・土石	3,163	3,008	5.2	4.9	▲ 155	▲ 4.9
	鉄鋼	370	500	0.6	0.8	▲ 130	▲ 35.1
	非鉄	328	290	0.5	0.5	▲ 38	▲ 11.6
金属	2,822	2,613	4.6	4.3	▲ 209	▲ 7.4	
加工組立型		18,219	17,982	29.8	29.5	▲ 237	▲ 1.3
	はん用機械	640	551	1.0	0.9	▲ 89	▲ 13.9
	生産用機械	2,011	2,146	3.3	3.5	▲ 135	▲ 6.7
	業務用機械	1,679	1,881	2.7	3.1	▲ 202	▲ 12.0
	電子部品	7,683	7,953	12.6	13.1	▲ 270	▲ 3.5
	電気機械	1,958	1,863	3.2	3.1	▲ 95	▲ 4.9
	情報機械	1,491	1,010	2.4	1.7	▲ 481	▲ 32.3
輸送機械	2,757	2,578	4.5	4.2	▲ 179	▲ 6.5	
生活関連型		26,351	26,680	43.1	43.8	▲ 329	▲ 1.2
	食料品	13,779	14,140	22.5	23.2	▲ 361	▲ 2.6
	飲料・たばこ	3,236	3,357	5.3	5.5	▲ 121	▲ 3.7
	繊維	5,863	5,663	9.6	9.3	▲ 200	▲ 3.4
	家具	788	809	1.3	1.3	▲ 21	▲ 2.7
	印刷	1,519	1,458	2.5	2.4	▲ 61	▲ 4.0
皮革	-	4	0.0	0.0	▲ 4	-	
その他	1,166	1,249	1.9	2.1	▲ 83	▲ 7.1	

## (2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別構成比で見ると、「100～299人」規模の16,081人（構成比26.4%）が最も多く、次いで「300人以上」規模の14,876人（同24.4%）、「30～99人」規模の14,863人（同24.4%）と続いており、30人以上の規模が全体の75.2%を占めている。

前年と比較すると、「300人以上」規模で1,035人減（前年比6.5%減）をはじめ、「10～19人」規模と「30～99人」規模でも減少している。

この10年間の推移を見ると、「300人以上」規模を除く全ての従業者規模で減少傾向にある。

（表5、図9、図10、図11）

**表5 従業者規模別従業者数** **（従業者4人以上の事業所）**

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総数	61,115	60,907	100.0	100.0	▲ 208	▲ 0.3
4～9人	4,121	4,389	6.7	7.2	268	6.5
10～19人	5,845	5,474	9.6	9.0	▲ 371	▲ 6.3
20～29人	5,077	5,224	8.3	8.6	147	2.9
30～99人	15,216	14,863	24.9	24.4	▲ 353	▲ 2.3
100～299人	14,945	16,081	24.5	26.4	1,136	7.6
300人以上	15,911	14,876	26.0	24.4	▲ 1,035	▲ 6.5

**図9 従業者規模別従業者数の前年比** **（従業者4人以上の事業所）**

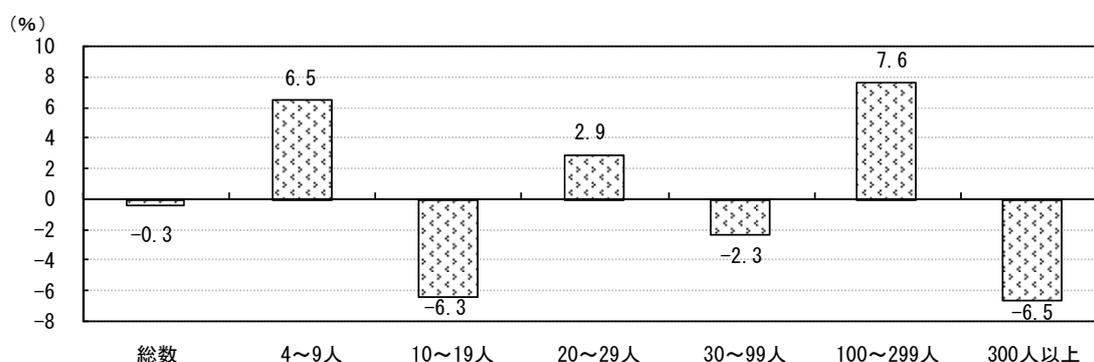


図 10 従業員規模別従業員数の構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

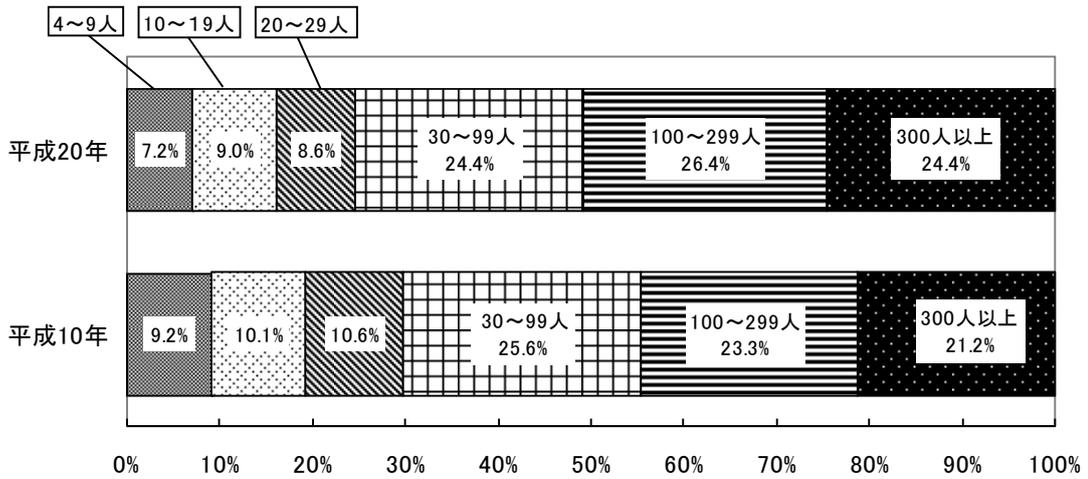
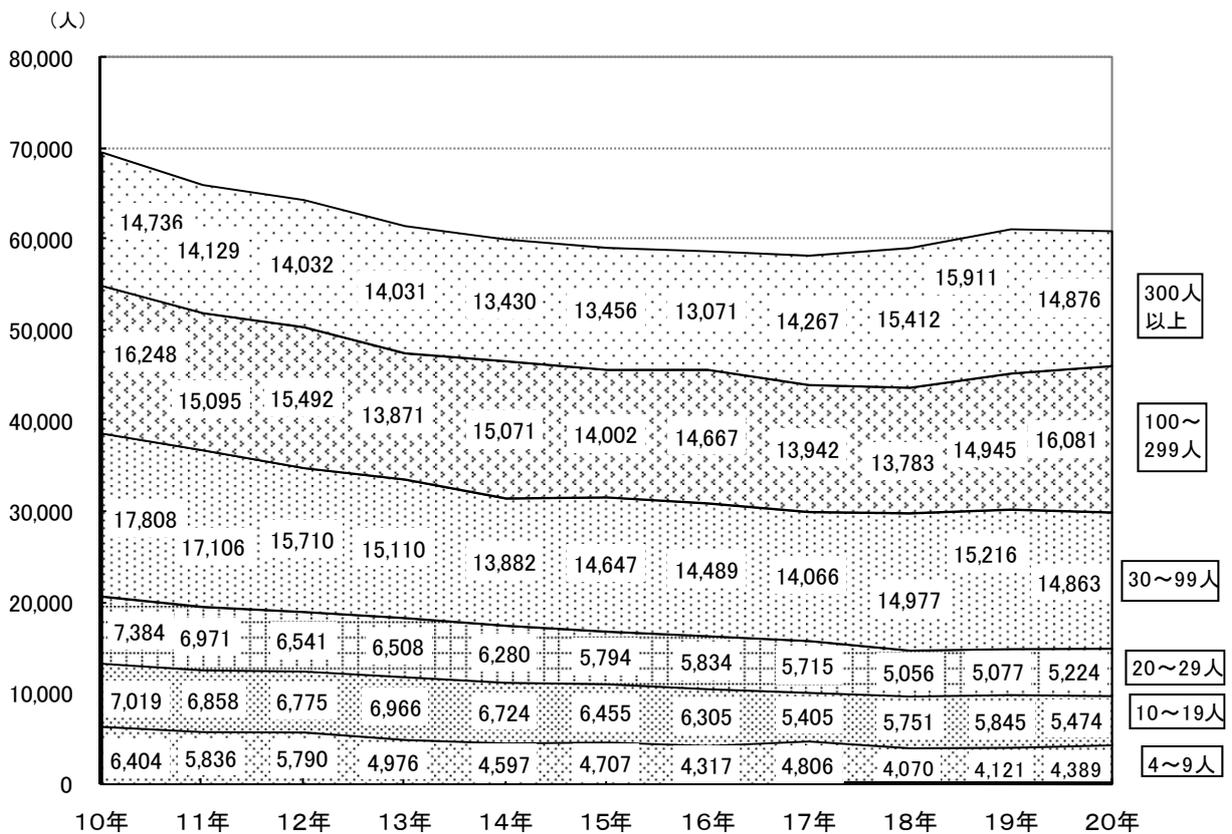


図 11 従業員規模別の年次別従業員数

(従業員 4 人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

～業種別では、電子部品、窯業・土石などが減、  
従業者規模別では「300人以上」規模、「10～19人」規模が減～

### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は14,098億円で、前年と比較すると269億円減（前年比1.9%減）と、3年ぶりに減少している。

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、食料品の2,519億円（構成比17.9%）が最も多く、次いで電子部品の1,952億円（同13.8%）、化学の1,572億円（同11.2%）、飲料・たばこの1,468億円（同10.4%）と続いており、この4産業で全体の53.3%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の5,142億円（構成比36.5%）が最も多く、基礎素材型の5,090億円（同36.1%）、次いで加工組立型の3,866億円（同27.4%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、12産業で増、電子部品の530億円減（前年比21.4%減）、窯業・土石の53億円減（同12.0%減）など10産業で減となっている。

この10年間の推移をみると、基礎素材型は平成15年から増加を続けており、生活関連型は前回から増加に転じている。加工組立型は減少に転じたが、増加傾向は保っている。

（表6、図12、図13）

図12 産業類型製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

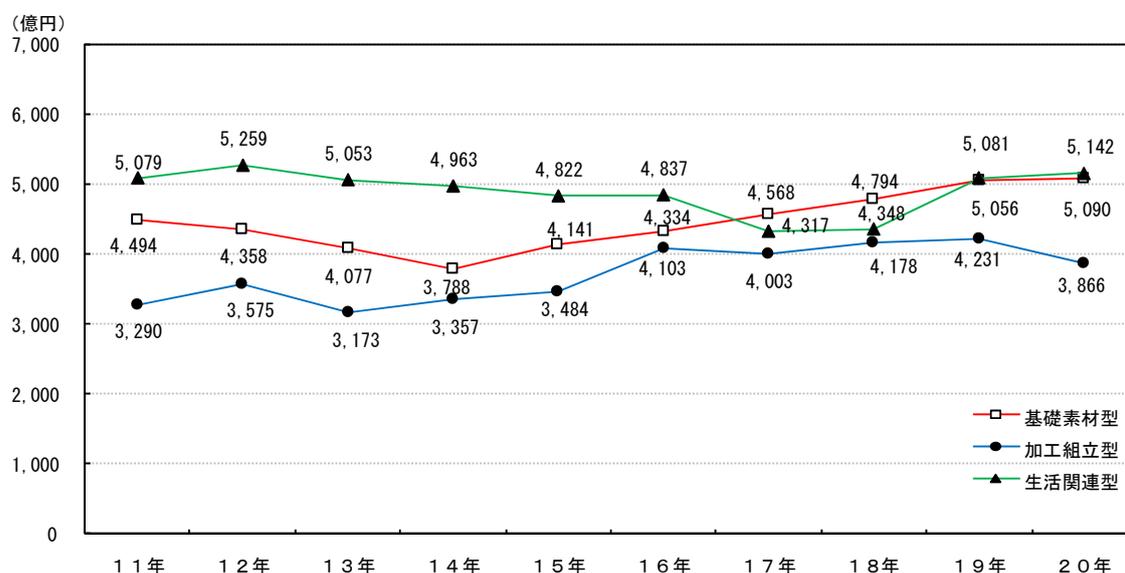


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

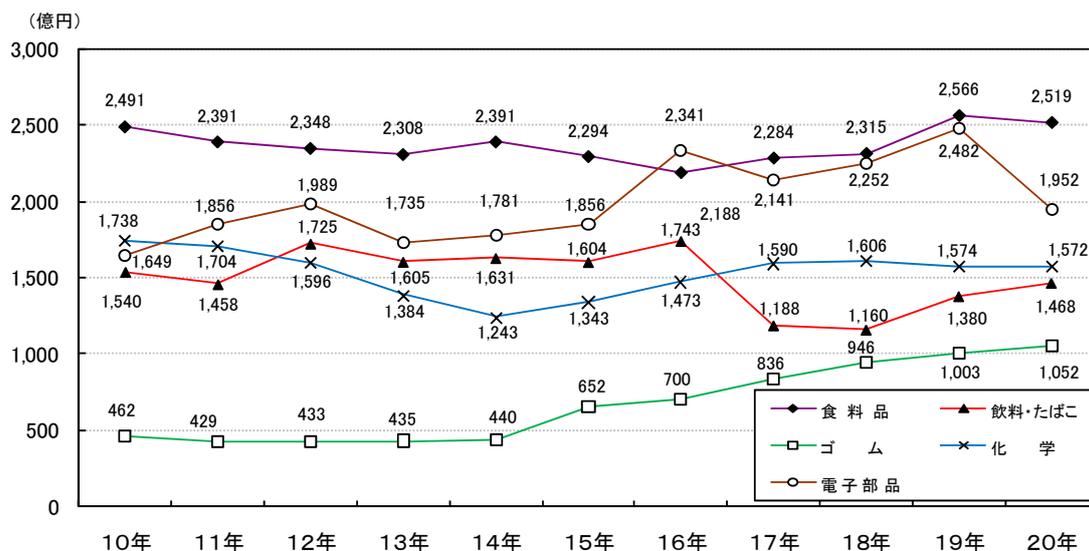


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総数		14,367	14,098	100.0	100.0	▲ 269	▲ 1.9
基礎 素材 材型		5,056	5,090	35.2	36.1	34	0.7
	木材	416	381	2.9	2.7	▲ 35	▲ 8.4
	パルプ・紙	443	527	3.1	3.7	84	19.0
	化学	1,574	1,572	11.0	11.2	▲ 2	▲ 0.1
	石油・石炭	41	42	0.3	0.3	1	2.2
	プラスチック	368	367	2.6	2.6	▲ 1	▲ 0.2
	ゴム	1,003	1,052	7.0	7.5	48	4.8
	窯業・土石	440	387	3.1	2.7	▲ 53	▲ 12.0
	鉄鋼	200	234	1.4	1.7	34	17.2
	非鉄金属	35	42	0.2	0.3	8	22.9
金	536	485	3.7	3.4	▲ 51	▲ 9.4	
加工 組立 型		4,231	3,866	29.4	27.4	▲ 365	▲ 8.6
	はん用機械	118	97	0.8	0.7	▲ 21	▲ 17.8
	生産用機械	323	363	2.3	2.6	40	12.2
	業務用機械	238	283	1.7	2.0	45	18.8
	電子部品	2,482	1,952	17.3	13.8	▲ 530	▲ 21.4
	電気機械	247	264	1.7	1.9	17	6.7
	情報機械	276	306	1.9	2.2	30	10.9
輸送機械	546	601	3.8	4.3	55	10.1	
生活 関連 型		5,081	5,142	35.4	36.5	61	1.2
	食料品	2,566	2,519	17.9	17.9	▲ 46	▲ 1.8
	飲料・たばこ	1,380	1,468	9.6	10.4	88	6.3
	繊維	711	691	5.0	4.9	▲ 20	▲ 2.8
	家具	89	82	0.6	0.6	▲ 7	▲ 7.6
	印刷	137	149	1.0	1.1	12	8.9
	皮革	-	X	-	X	X	-
その他	198	X	1.4	X	X	X	

## (2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の5,270億円（構成比37.4%）が最も多く、次いで「100～299人」規模の4,271億円（同30.3%）、「30～99人」規模の2,685億円（同19.0%）と続いており、この3従業者規模で全体の86.7%を占めている。

前年と比較すると、「300人以上」規模で952億円減（前年比15.3%減）、「10～19人」規模で27億円減（同3.7%減）となっているほかは、増加している。

この10年間の推移をみると、「100～299人」規模が前回から増加に転じ、「300人以上」規模が増加傾向を保っているほかは、減少傾向にある。

（表7、図14、図15、図16）

**表7 従業者規模別製造品出荷額等** （従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総数	14,367	14,098	100.0	100.0	▲ 269	▲ 1.9
4～9人	429	434	3.0	3.1	5	1.1
10～19人	722	695	5.0	4.9	▲ 27	▲ 3.7
20～29人	713	743	5.0	5.3	30	4.2
30～99人	2,636	2,685	18.3	19.0	49	1.9
100～299人	3,646	4,271	25.4	30.3	625	17.1
300人以上	6,221	5,270	43.3	37.4	▲ 952	▲ 15.3

**図14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比** （従業者4人以上の事業所）

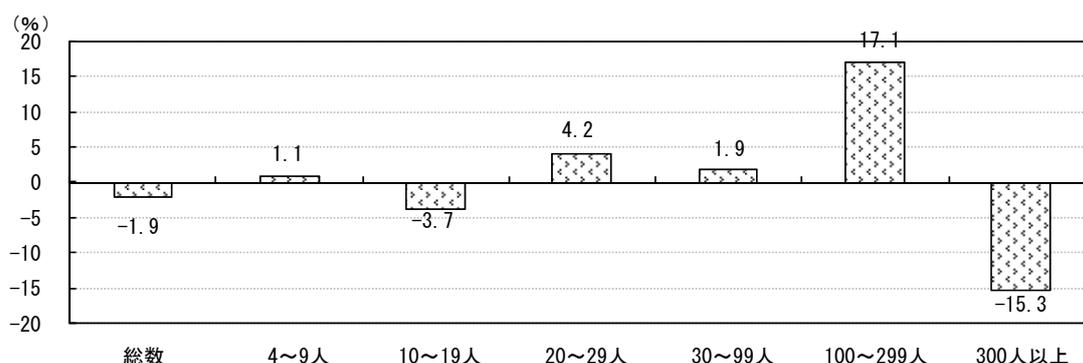


図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

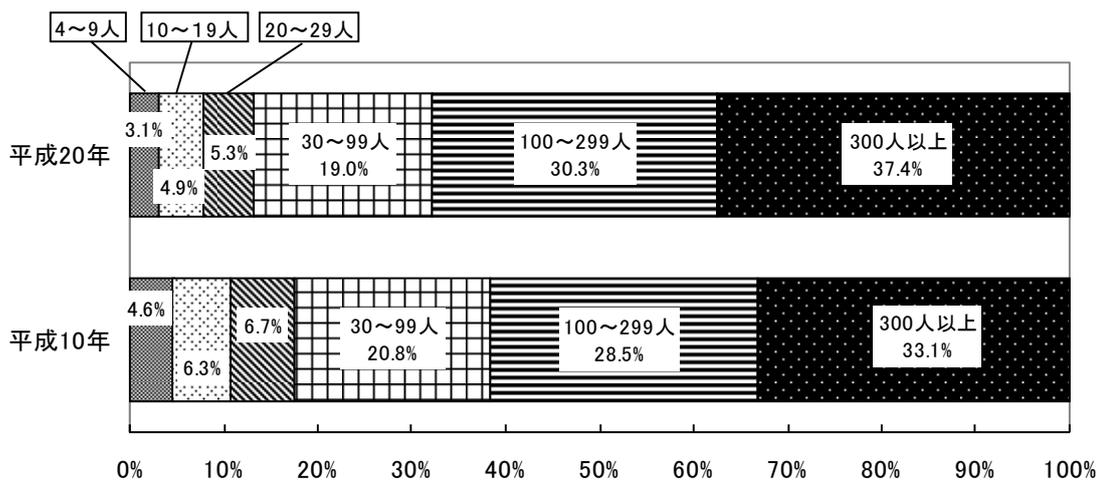
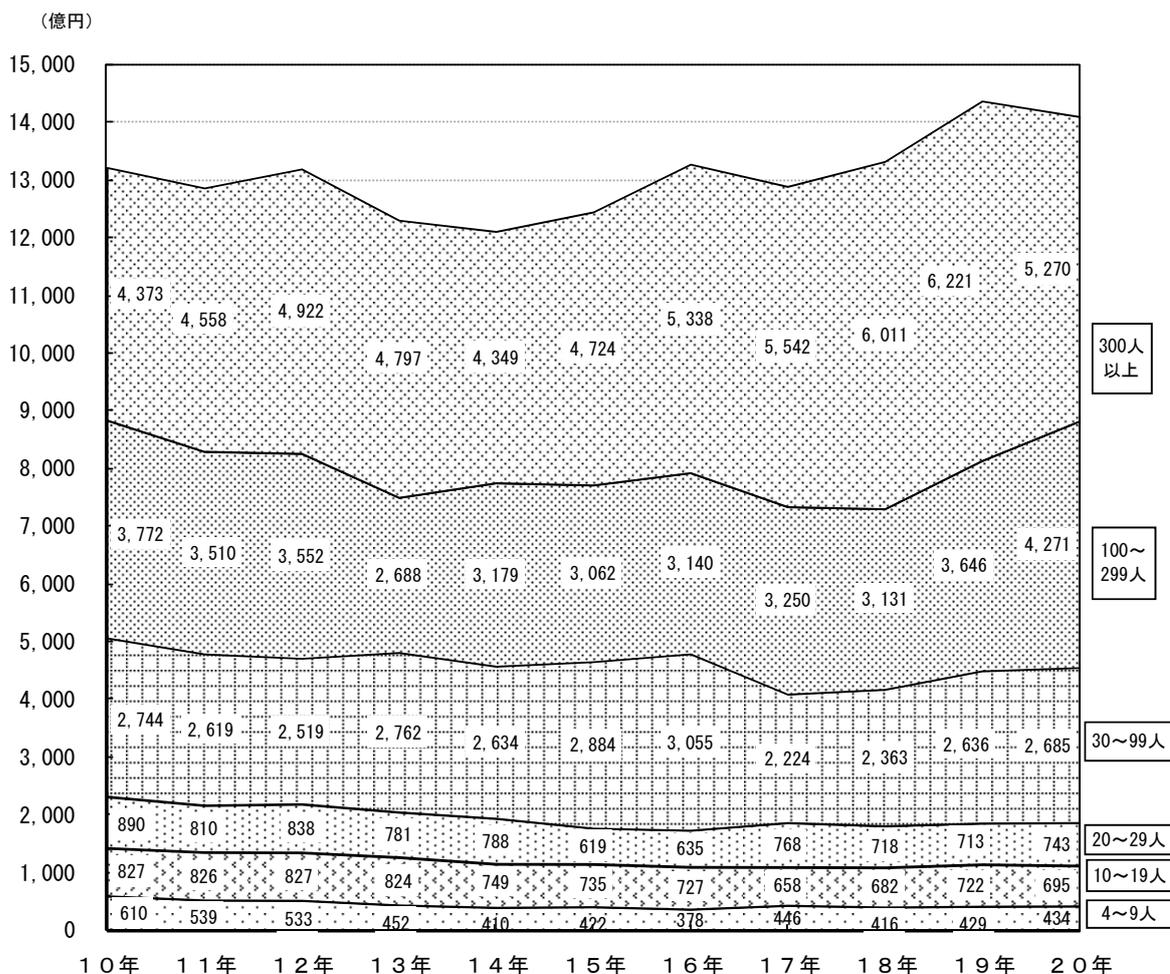


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



## 5 付加価値額 ～業種別では電子部品、化学、窯業・土石など減、 従業員規模別では「30～99人」規模を除き、すべて減～

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は4,580億円、前年と比較すると368億円減（前年比7.4%減）と、3年ぶりに減少している。

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、食料品の665億円（構成比14.5%）で最も多く、次いで電子部品の610億円（同13.3%）、飲料・たばこの461億円（同10.1%）、ゴムの365億円（同8.0%）、繊維の330億円（同7.2%）と続いており、この5産業で全体の53.1%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の1,652億円（構成比36.1%）、次いで基礎素材型の1,626億円（同35.5%）、加工組立型の1,302億円（同28.4%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、8産業で増、電子部品の308億円減（前年比33.5%減）、化学の46億円減（同12.6%減）、窯業・土石の38億円減（同17.1%減）など14産業で減となっている。

付加価値率は、全体では33.4%（前年差1.9ポイント減）となっている。生産用機械（50.5%）、家具（53.1%）、繊維（48.3%）などで高く、情報機械（17.4%）、化学（19.5%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、5産業で増加、業務用機械、石油・石炭など17産業で低下している。

（表8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)

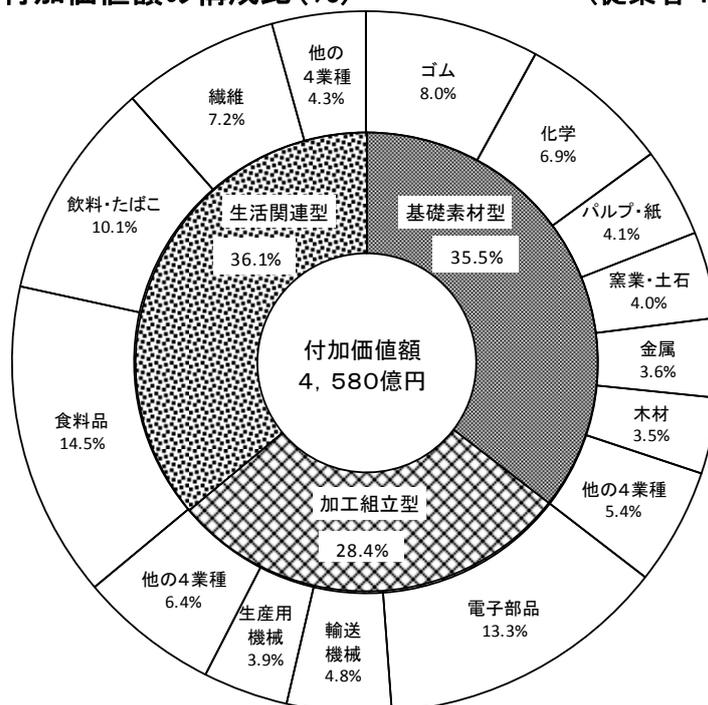


図 18 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

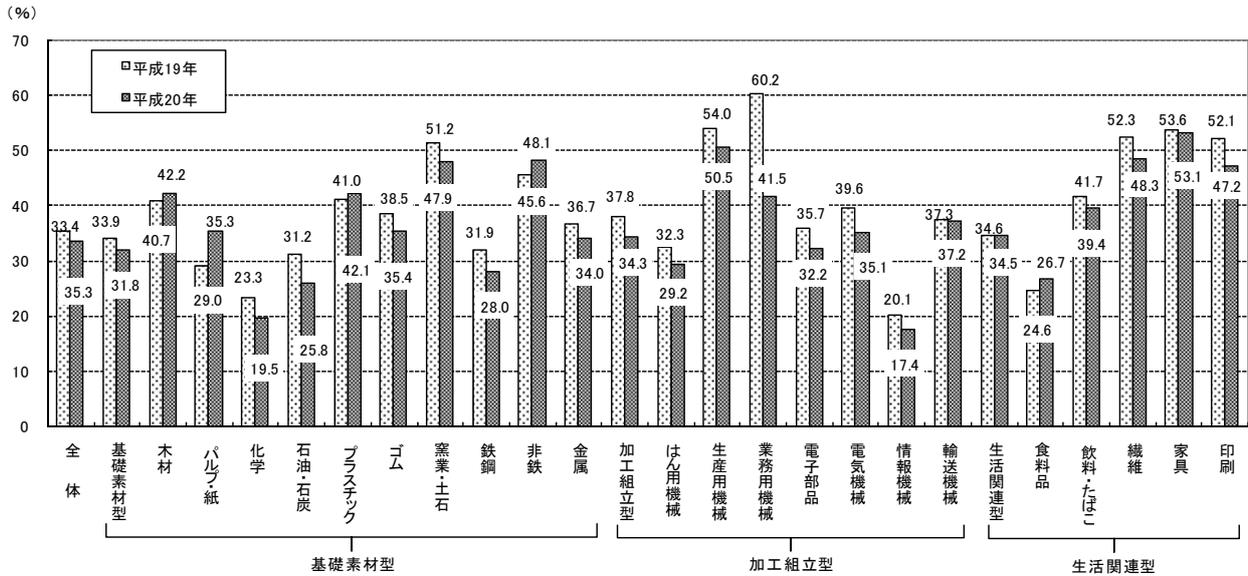


表 8 業種別付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成19年 (%)	平成20年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年					
	総数	4,947	4,580	100.0	100.0	▲ 368	▲ 7.4	35.3	33.4	▲ 1.9
基礎素材型		1,690	1,626	34.2	35.5	▲ 64	▲ 3.8	33.9	31.8	▲ 2.1
	木材	167	160	3.4	3.5	▲ 7	▲ 4.1	40.7	42.2	1.5
	パルプ・紙	126	188	2.5	4.1	62	48.9	29.0	35.3	6.3
	化学	364	318	7.4	6.9	▲ 46	▲ 12.6	23.3	19.5	▲ 3.8
	石油・石炭	13	11	0.3	0.2	▲ 2	▲ 15.5	31.2	25.8	▲ 5.4
	プラスチック	150	150	3.0	3.3	1	0.5	41.0	42.1	1.1
	ゴム	381	365	7.7	8.0	▲ 16	▲ 4.3	38.5	35.4	▲ 3.1
	窯業・土石	220	182	4.4	4.0	▲ 38	▲ 17.1	51.2	47.9	▲ 3.3
	鉄鋼	62	65	1.3	1.4	2	3.8	31.9	28.0	▲ 3.9
加工組立型	非鉄	16	20	0.3	0.4	4	21.9	45.6	48.1	2.5
	金属	191	167	3.9	3.6	▲ 24	▲ 12.6	36.7	34.0	▲ 2.7
		1,629	1,302	32.9	28.4	▲ 328	▲ 20.1	37.8	34.3	▲ 3.5
	はん用機械	39	30	0.8	0.7	▲ 9	▲ 22.6	32.3	29.2	▲ 3.1
	生産用機械	176	178	3.6	3.9	2	1.3	54.0	50.5	▲ 3.5
	業務用機械	142	119	2.9	2.6	▲ 23	▲ 16.1	60.2	41.5	▲ 18.7
	電子部品	918	610	18.6	13.3	▲ 308	▲ 33.5	35.7	32.2	▲ 3.5
	電気機械	98	92	2.0	2.0	▲ 6	▲ 6.4	39.6	35.1	▲ 4.5
	情報機械	55	53	1.1	1.1	▲ 2	▲ 4.2	20.1	17.4	▲ 2.7
生活関連型	輸送機械	201	219	4.1	4.8	19	9.3	37.3	37.2	▲ 0.1
		1,628	1,652	32.9	36.1	24	1.5	34.6	34.5	▲ 0.1
	食料品	621	665	12.6	14.5	44	7.1	24.6	26.7	2.1
	飲料・たばこ	443	461	9.0	10.1	18	4.0	41.7	39.4	▲ 2.3
	繊維	364	330	7.4	7.2	▲ 34	▲ 9.4	52.3	48.3	▲ 4.0
	家具	46	42	0.9	0.9	▲ 4	▲ 8.2	53.6	53.1	▲ 0.5
	印刷	70	69	1.4	1.5	▲ 1	▲ 1.3	52.1	47.2	▲ 4.9
皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X	
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

## (2) 従業者 4～29 人

従業者が 4～29 人の 1,367 事業所における粗付加価値額の総額は 794 億円で、全体の付加価値額の 17.3% を占め、前年より 71 億円減（前年比 8.2% 減）となっている。

**粗付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、食料品の 166 億円（構成比 21.0%）、窯業・土石の 111 億円（同 14.0%）、飲料・たばこの 102 億円（同 12.8%）、木材の 79 億円（同 10.0%）と続いており、この 4 産業で全体の 57.8% を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の 402 億円（構成比 50.6%）、次いで基礎素材型の 308 億円（同 38.8%）、加工組立型の 84 億円（同 10.6%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、8 産業で増、金属の 27 億円減（前年比 32.1% 減）、窯業・土石の 19 億円減（前年比 14.9% 減）、電子部品の 8 億円減（前年比 62.7% 減）など 10 産業で減となっている。

**粗付加価値率**をみると、全体では 44.4%（前年差 4.2 ポイント減）となっている。ゴム（87.5%）、業務用機械（65.8%）、印刷（58.6%）などで高く、飲料・たばこ（34.0%）、パルプ・紙（35.1%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、6 産業で増加、電子部品、繊維など 10 産業で低下している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比(%) (従業者 4～29 人の事業所)

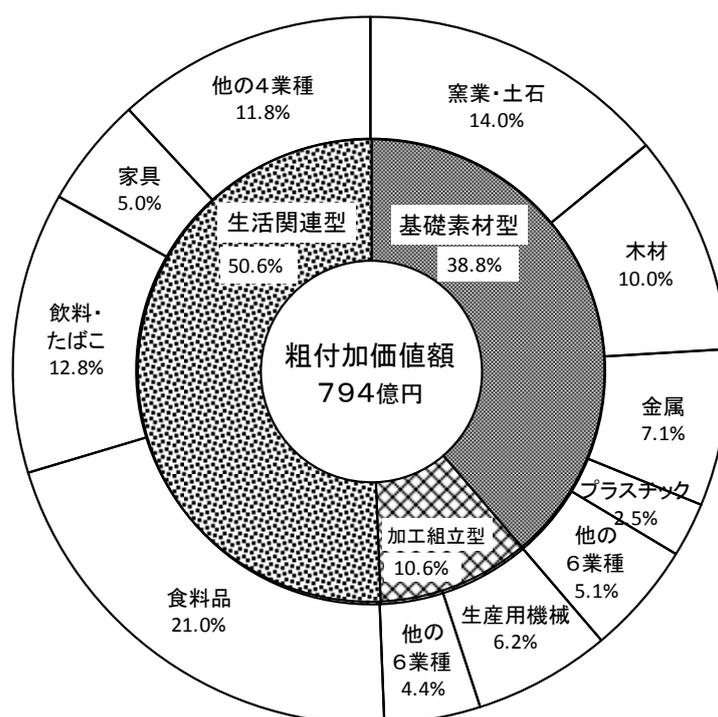


図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4～29 人の事業所)

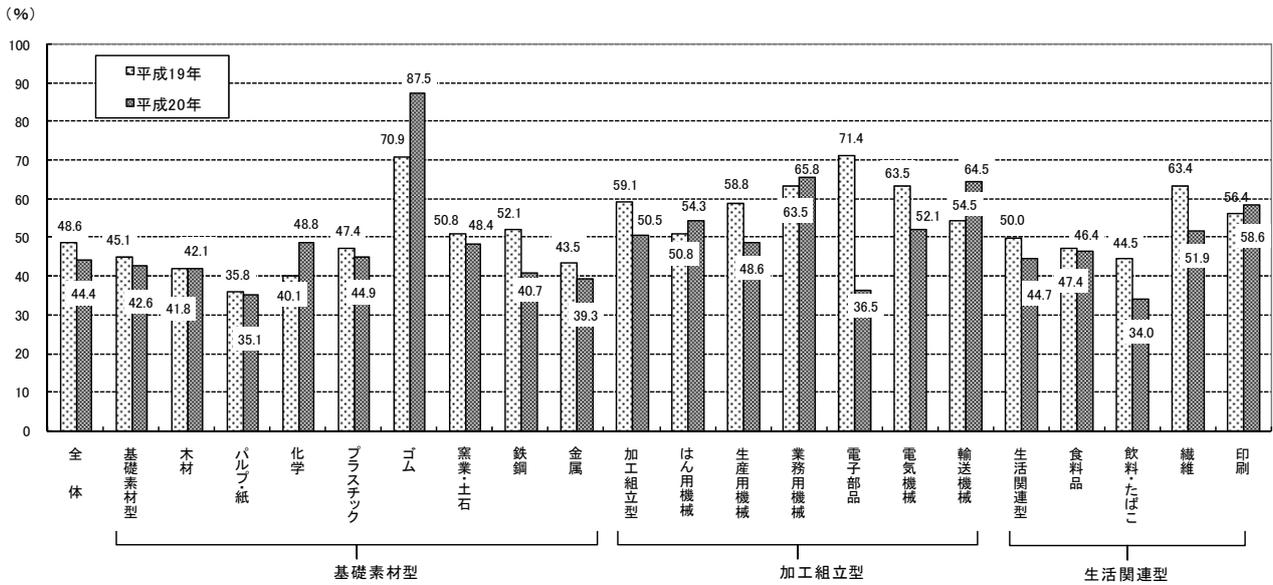


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成19年 (%)	平成20年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年					
	総数	864	794	100.0	100.0	▲ 71	▲ 8.2	48.6	44.4	▲ 4.2
基礎素材型		366	308	42.3	38.8	▲ 58	▲ 15.8	45.1	42.6	▲ 2.5
	木材	87	79	10.1	10.0	▲ 8	▲ 9.1	41.8	42.1	0.3
	パルプ・紙	11	11	1.3	1.4	0	1.0	35.8	35.1	▲ 0.7
	化学	1	1	0.2	0.1	0	▲ 24.5	40.1	48.8	8.7
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	18	20	2.1	2.5	1	7.4	47.4	44.9	▲ 2.5
	ゴム	3	2	0.3	0.2	▲ 1	▲ 35.6	70.9	87.5	16.6
	窯業・土石	131	111	15.1	14.0	▲ 19	▲ 14.9	50.8	48.4	▲ 2.4
	鉄鋼	16	15	1.9	1.9	▲ 1	▲ 8.5	52.1	40.7	▲ 11.4
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		96	84	11.1	10.6	▲ 12	▲ 12.2	59.1	50.5	▲ 8.6
	はん用機械	15	9	1.8	1.1	▲ 6	▲ 41.7	50.8	54.3	3.5
	生産用機械	47	49	5.5	6.2	2	4.1	58.8	48.6	▲ 10.2
	業務用機械	3	7	0.4	0.9	4	105.4	63.5	65.8	2.3
	電子部品	13	5	1.5	0.6	▲ 8	▲ 62.7	71.4	36.5	▲ 34.9
	電気機械	11	8	1.3	1.1	▲ 3	▲ 25.1	63.5	52.1	▲ 11.4
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送機械	5	5	0.6	0.7	0	1.0	54.5	64.5	10.0
生活関連型		403	402	46.6	50.6	▲ 1	▲ 0.3	50.0	44.7	▲ 5.3
	食料品	163	166	18.8	21.0	4	2.2	47.4	46.4	▲ 1.0
	飲料・たばこ	96	102	11.1	12.8	6	6.1	44.5	34.0	▲ 10.5
	繊維	30	34	3.5	4.3	4	13.7	63.4	51.9	▲ 11.5
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	39	37	4.5	4.6	▲ 2	▲ 4.9	56.4	58.6	2.2
	皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
	その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X

### (3) 従業者 30 人以上

従業者 30 人以上の 408 事業所における付加価値額の総額は 3,786 億円で、全体の付加価値額の 82.7% を占め、前年より 297 億円減（前年比 7.3% 減）となっている。

**付加価値額**を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 606 億円（構成比 16.0%）、食料品の 499 億円（同 13.2%）、ゴムの 363 億円（同 9.6%）、飲料・たばこの 359 億円（同 9.5%）、化学の 317 億円（同 8.4%）と続いており、この 5 産業で全体の 56.7% を占めている。

また、産業類型別で見ると、基礎素材型の 1,318 億円（構成比 34.8%）、生活関連型の 1,250 億円（同 33.0%）、加工組立型の 1,218 億円（同 32.2%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、9 産業で増、電子部品の 300 億円減（前年比 33.1% 減）、窯業・土石の 18 億円減（同 20.4% 減）など 10 産業で減となっている。

**付加価値率**は、全体では 31.8%（前年差 1.6 ポイント減）となっている。生産用機械（51.2%）、繊維（47.9%）などで高く、情報機械（17.4%）、化学（19.5%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、7 産業で増加、業務用機械、印刷など 14 産業で低下している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比(%) (従業者 30 人以上の事業所)

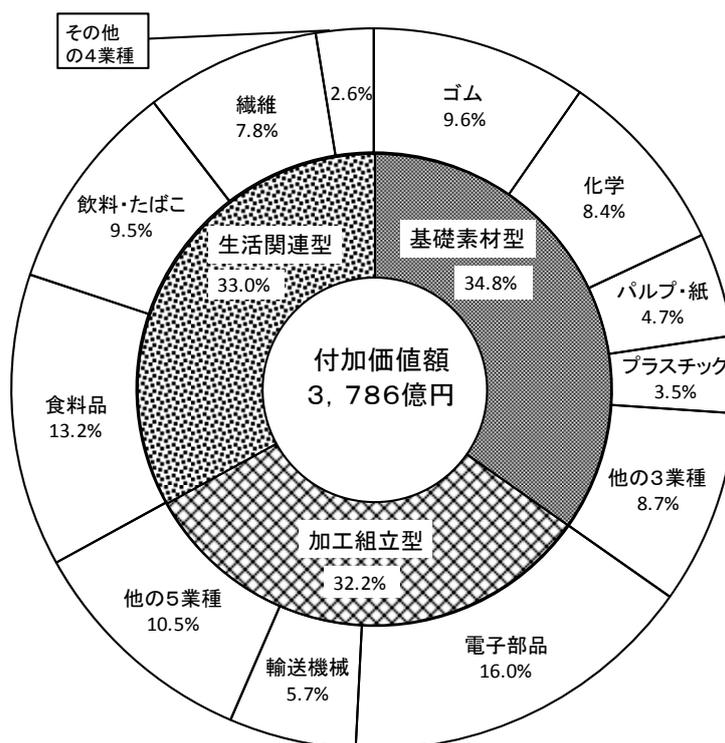


図 22 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)

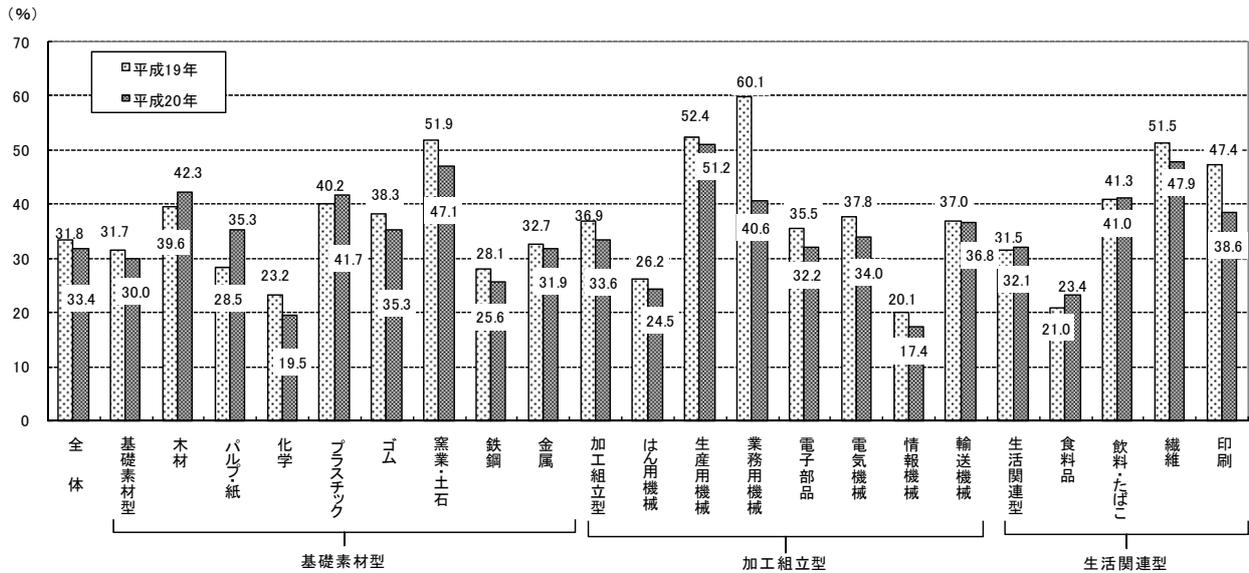


表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成19年 (%)	平成20年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年					
総数		4,083	3,786	100.0	100.0	▲ 297	▲ 7.3	33.4	31.8	▲ 1.6
基礎素材型	木材	1,324	1,318	32.4	34.8	▲ 6	▲ 0.5	31.7	30.0	▲ 1.7
	パルプ・紙	80	81	2.0	2.1	1	1.4	39.6	42.3	2.7
	化学	115	176	2.8	4.7	62	53.5	28.5	35.3	6.8
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	362	317	8.9	8.4	▲ 45	▲ 12.5	23.2	19.5	▲ 3.7
	ゴム	131	131	3.2	3.5	▲ 1	▲ 0.5	40.2	41.7	1.5
	窯業・土石	379	363	9.3	9.6	▲ 15	▲ 4.1	38.3	35.3	▲ 3.0
	鉄鋼	89	71	2.2	1.9	▲ 18	▲ 20.4	51.9	47.1	▲ 4.8
	非鉄金属	46	50	1.1	1.3	4	8.1	28.1	25.6	▲ 2.5
加工組立型	はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	生産用機械	1,534	1,218	37.6	32.2	▲ 316	▲ 20.6	36.9	33.6	▲ 3.3
	業務用機械	24	21	0.6	0.6	▲ 2	▲ 10.3	26.2	24.5	▲ 1.7
	電子部品	129	129	3.1	3.4	0	0.2	52.4	51.2	▲ 1.2
	電気機械	139	112	3.4	3.0	▲ 27	▲ 19.2	60.1	40.6	▲ 19.5
	情報機械	905	606	22.2	16.0	▲ 300	▲ 33.1	35.5	32.2	▲ 3.3
	輸送機械	87	84	2.1	2.2	▲ 3	▲ 4.0	37.8	34.0	▲ 3.8
	その他	55	53	1.3	1.4	▲ 2	0.0	20.1	17.4	▲ 2.7
生活関連型	食料品	195	214	4.8	5.7	19	9.5	37.0	36.8	▲ 0.2
	飲料・たばこ	1,225	1,250	30.0	33.0	25	2.0	31.5	32.1	0.6
	繊維	458	499	11.2	13.2	40	8.8	21.0	23.4	2.4
	家具	347	359	8.5	9.5	12	3.5	41.0	41.3	0.3
	印刷	334	295	8.2	7.8	▲ 38	▲ 11.5	51.5	47.9	▲ 3.6
	皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他	31	32	0.8	0.8	1	3.2	47.4	38.6	▲ 8.8	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		X	X	X	X	X	X	X	X	X

## 6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

年末現在の有形固定資産額は 4,032 億円で、年初に比べて 101 億円増（年初比 2.6%増）となった。

年末現在高を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 739 億円（構成比 18.3%）が最も多く、次いで飲料・たばこの 460 億円（同 11.4%）、化学の 440 億円（同 10.9%）、食料品の 421 億円（同 10.4%）と続いている。

また、産業中分類別に年初現在高と比較すると、飲料・たばこ、ゴム、鉄鋼など 10 産業で減、金属、業務用機械、生産用機械など 9 産業で増となっている。

有形固定資産投資総額は 860 億円となり、前年と比べて 5 億円増（前年比 0.6%増）となっている。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 308 億円（構成比 35.9%）が最も多く、次いで業務用機械の 123 億円（同 14.3%）、飲料・たばこの 65 億円（同 7.6%）となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、業務用機械、化学、パルプ・紙など 11 産業で増、飲料・たばこ、電気機械など 7 産業で減となっている。

産業類型別に前年と比較すると、生活関連型が減、基礎素材型と加工組立型が増となっている。

（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（%）（従業員 30 人以上の事業所）

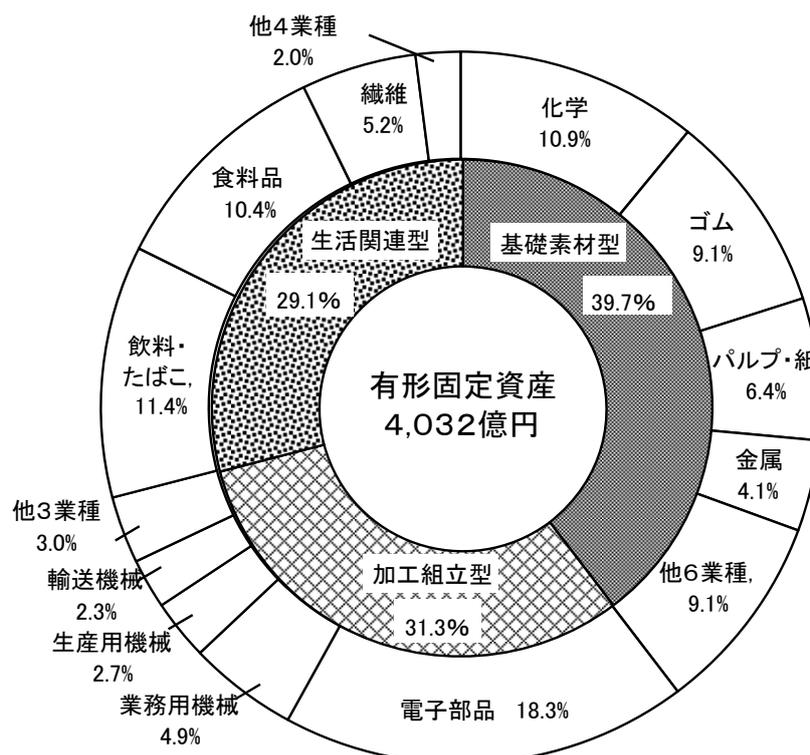


図 24 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)

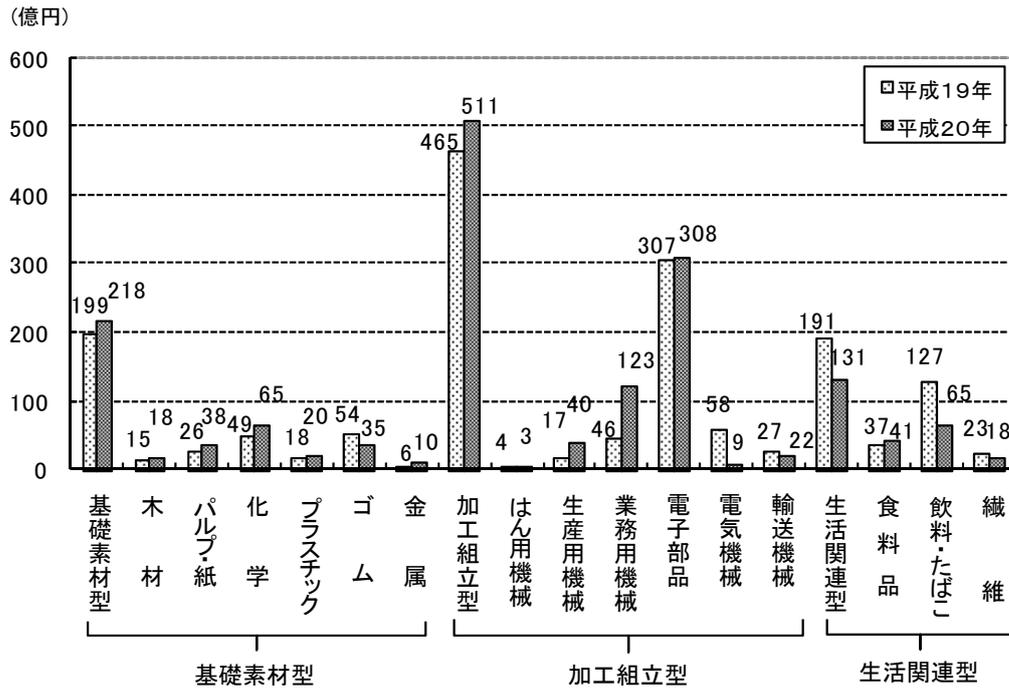


表 11 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額				年末-年初 (億円)	投資総額				前年差 (億円)
		実数 (億円)		構成比 (%)			平成19年	平成20年	構成比 (%)		
		年初現在高	年末現在高	年初現在高	年末現在高				平成19年	平成20年	
総数		3,932	4,032	100.0	100.0	101	855	860	100.0	100.0	5
基礎素材型		1,580	1,599	40.2	39.7	20	199	218	23.3	25.3	19
	木材	78	82	2.0	2.0	4	15	18	1.8	2.1	3
	パルプ・紙	266	259	6.8	6.4	▲ 7	26	38	3.1	4.4	12
	化学	451	440	11.5	10.9	▲ 11	49	65	5.8	7.5	15
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	111	103	2.8	2.6	▲ 8	18	20	2.1	2.3	2
	ゴム	384	368	9.8	9.1	▲ 16	54	35	6.3	4.1	▲ 19
	窯業・土石	73	69	1.8	1.7	▲ 4	6	7	0.7	0.9	1
	鉄鋼	89	75	2.3	1.9	▲ 14	9	19	1	2.2	11
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	100	166	2.5	4.1	67	6	10	0.7	1.1	4	
加工組立型		1,193	1,262	30.3	31.3	69	465	511	54.4	59.4	46
	はん用機械	17	15	0.4	0.4	▲ 2	4	3	0.5	0.4	▲ 1
	生産用機械	73	110	1.8	2.7	37	17	40	2.0	4.7	23
	業務用機械	161	199	4.1	4.9	38	46	123	5.3	14.3	77
	電子部品	737	739	18.7	18.3	2	307	308	35.9	35.9	1
	電気機械	98	87	2.5	2.2	▲ 11	58	9	6.8	1.1	▲ 49
	情報機械	19	20	0.5	0.5	1	5	4	0.6	0.5	0
	輸送機械	87	91	2.2	2.3	4	27	22	3.2	2.6	▲ 5
生活関連型		1,160	1,171	29.5	29.1	12	191	131	22.3	15.3	▲ 60
	食料品	391	421	9.9	10.4	30	37	41	4.3	4.8	5
	飲料・たばこ	501	460	12.8	11.4	▲ 41	127	65	14.9	7.6	▲ 62
	繊維	216	209	5.5	5.2	▲ 7	23	18	2.7	2.1	▲ 5
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	20	45	0.5	1.1	25	2	0	0.2	0.0	▲ 2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

## 7 地域別状況

### (1) 事業所数

事業所数を地域別に構成比で見ると、宮崎県北部の 510 事業所（構成比 28.7%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 455 事業所（同 25.6%）、都城北諸県の 348 事業所（同 19.6%）と続いている。

前年と比較すると、宮崎県北部の 22 事業所増（前年比 4.5%増）、宮崎東諸県の 16 事業所増（同 3.6%増）など、全ての地域で増加している。

この 10 年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、窯業・土石、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 42.9%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 52.0%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属が中心となり、この 3 産業で全体の 46.6%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 47.5%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、家具が中心となり、この 3 産業で全体の 44.3%を占めている。

西諸は、食料品、木材、窯業・土石が中心となり、この 3 産業で全体の 48.6%を占めている。

（表 12、図 25、図 26）

表 12 地域別の事業所数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総 数	1,725	1,775	100.0	100.0	50	2.9
宮 崎 県 北 部	488	510	28.3	28.7	22	4.5
西 都 児 湯	148	152	8.6	8.6	4	2.7
宮 崎 東 諸 県	439	455	25.4	25.6	16	3.6
日 南 ・ 串 間	159	162	9.2	9.1	3	1.9
都 城 北 諸 県	346	348	20.1	19.6	2	0.6
西 諸	145	148	8.4	8.3	3	2.1

図 25 地域別の事業所数の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

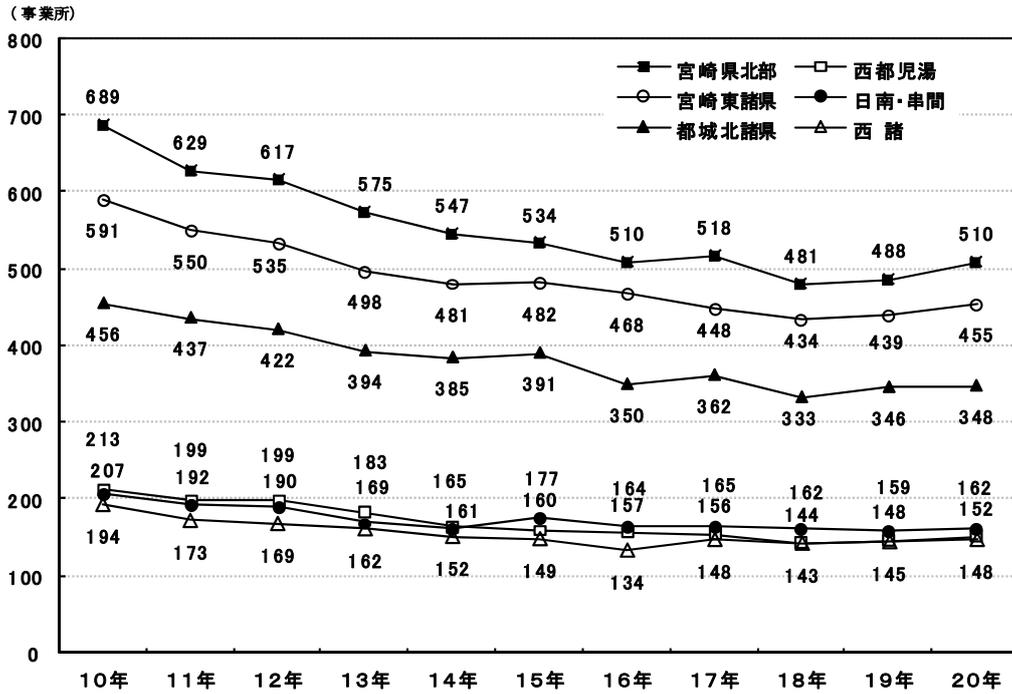
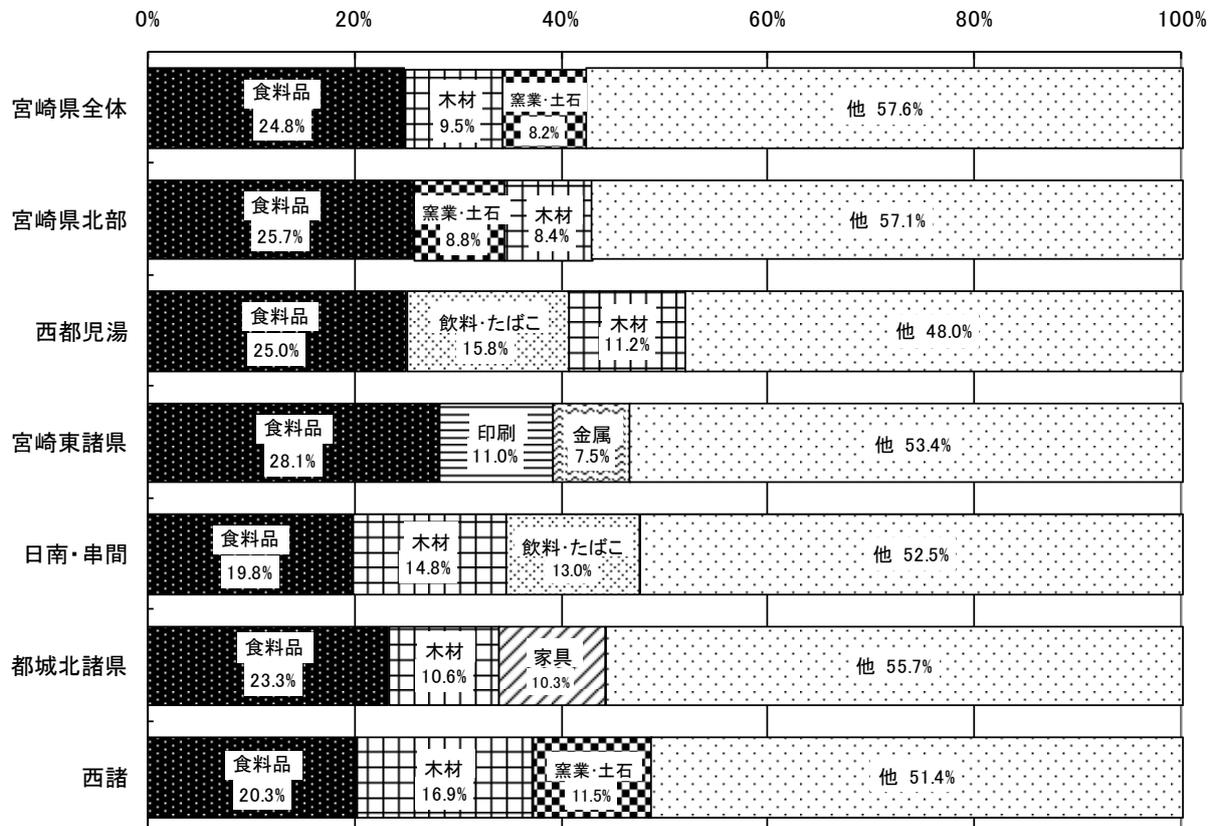


図 26 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業員 4 人以上の事業所)



## (2) 従業者数

従業者数を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の 17,051 人（構成比 28.0%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 16,235 人（同 26.7%）、都城北諸県の 13,284 人（同 21.8%）と続いている。

前年と比較すると、3 地域で増、西都児湯の 462 人減（前年比 6.8%減）、宮崎東諸県の 218 人減（同 1.3%減）、西諸の 91 人減（同 2.3%減）など 3 地域で減となっている。

この 10 年間の推移をみると、全ての地域で順位の変動はなく、宮崎県北部と宮崎東諸県で減少傾向が見られるほか、ゆるやかに推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、繊維、業務用機械が中心となり、この 3 産業で全体の 40.8%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、情報機械が中心となり、この 3 産業で全体の 50.8%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、食料品、輸送機械が中心となり、この 3 産業で全体の 62.8%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 42.0%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維が中心となり、この 3 産業で全体の 48.5%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、電子部品が中心となり、この 3 産業で全体の 52.6%を占めている。

（表 13、図 27、図 28）

**表 13 地域別の従業者数** （従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総 数	61,115	60,907	100.0	100.0	▲ 208	▲ 0.3
宮 崎 県 北 部	16,731	17,051	27.4	28.0	320	1.9
西 都 児 湯	6,808	6,346	11.1	10.4	▲ 462	▲ 6.8
宮 崎 東 諸 県	16,453	16,235	26.9	26.7	▲ 218	▲ 1.3
日 南 ・ 串 間	4,086	4,192	6.7	6.9	106	2.6
都 城 北 諸 県	13,147	13,284	21.5	21.8	137	1.0
西 諸	3,890	3,799	6.4	6.2	▲ 91	▲ 2.3

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

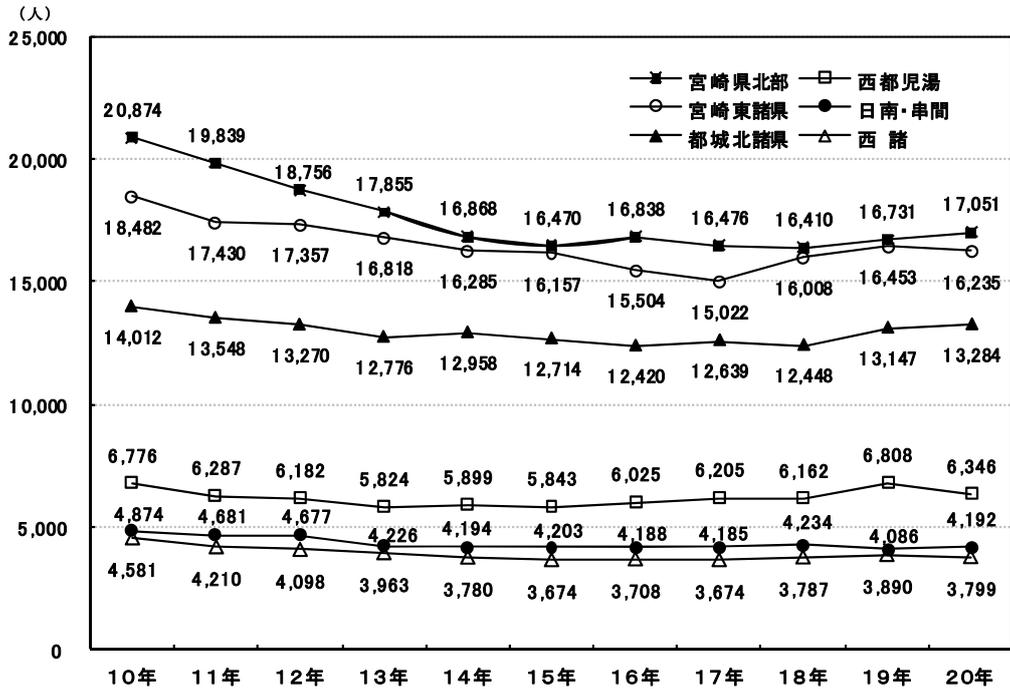
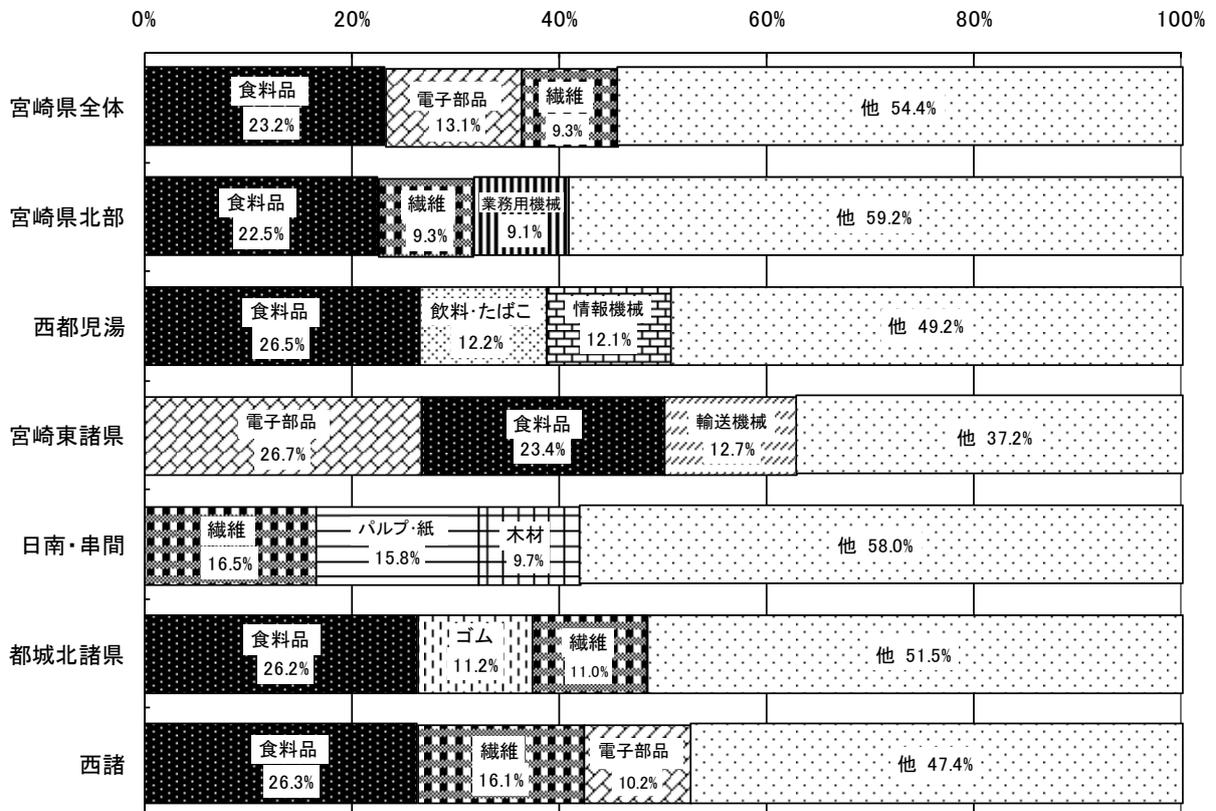


図 28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の4,987億円（構成比35.4%）が最も多く、次いで都城北諸県の3,286億円（同23.3%）、宮崎東諸県の2,967億円（同21.0%）と続いている。

前年と比較すると、3地域で増、宮崎東諸県の344億円減（前年比10.4%減）をはじめ3地域で減となっている。

この10年間の推移をみると、宮崎県北部は増加傾向にあり、宮崎東諸県は増減を繰り返しながら減少傾向にある。都城北諸県はゆるやかに増加しており、西都児湯、日南・串間、西諸は横ばいで推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品が中心となり、この3産業で全体の56.2%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこが中心となり、この2産業で全体の51.7%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品が中心となり、この3産業で全体の63.3%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の66.8%を占めている。

都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の68.0%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の60.7%を占めている。

（表14、図29、図30）

**表14 地域別の製造品出荷額等** **（従業者4人以上の事業所）**

地 域	実数（億円）		構成比（％）		前年差 （億円）	前年比 （％）
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		
総 数	14,367	14,098	100.0	100.0	▲ 269	▲ 1.9
宮 崎 県 北 部	4,917	4,987	34.2	35.4	70	1.4
西 都 児 湯	1,482	1,489	10.3	10.6	7	0.5
宮 崎 東 諸 県	3,311	2,967	23.0	21.0	▲ 344	▲ 10.4
日 南 ・ 串 間	808	844	5.6	6.0	36	4.5
都 城 北 諸 県	3,323	3,286	23.1	23.3	▲ 37	▲ 1.1
西 諸	526	524	3.7	3.7	▲ 1	▲ 0.2

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

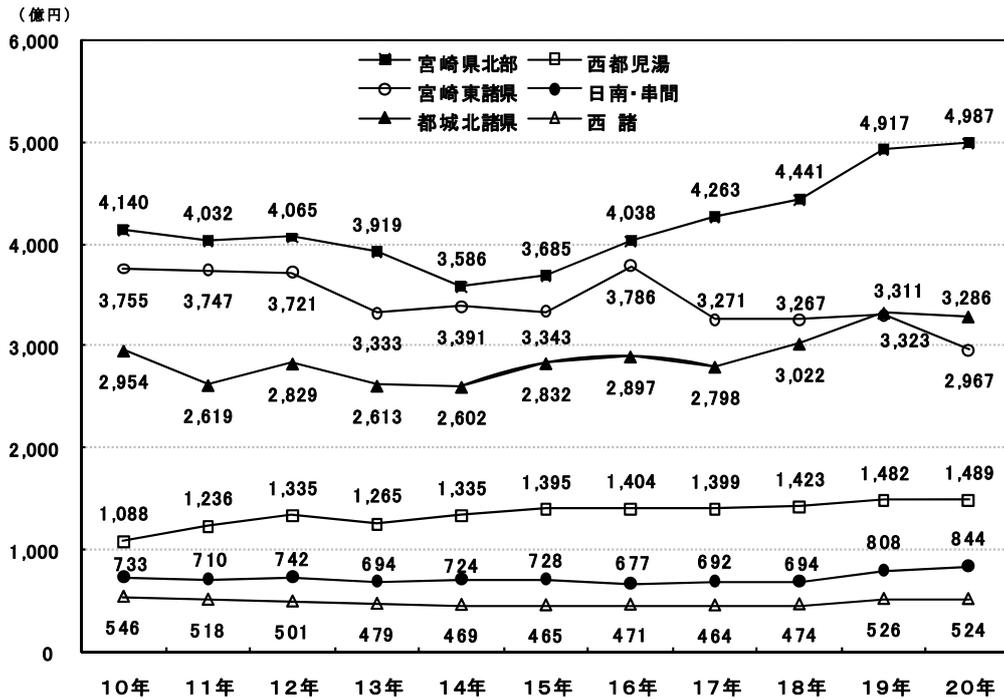


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

